

## 「アルプス処理水」の海洋放出決定にかかる大阪湾への受入れに強く抗議する JF 大阪漁連

4月13日に国はアルプス処理水海洋放出の方針決定を行い、それを受け、吉村大阪府知事から「日本政府から正式に処理水の受け入れ要請があれば、大阪においても真摯に検討したい。」との発言があった。

吉村知事の福島第一原発「アルプス処理水」の大阪湾への受入れにかかる発言は、極めて遺憾であり、到底容認できるものではない。大阪の漁業者を代表して、強く抗議するものである。

大阪湾への処理水の海洋放出については、令和元年9月に松井大阪市長の発言及び知事のこれに同調する発言に対し緊急抗議を行った。さらに、令和2年10月にも知事と同じ趣旨の発言に対し、抗議をしてきたところである。

大阪湾での漁業で生計を営んでいる我々漁業者の理解を得ることもなく、再三に渡り同様の発言を行うことは、我々大阪の漁業者を全く無視するものである。

知事の「風評被害を福島だけに押し付けない」という考えは、我々も賛同するものであり、アルプス処理水の取り扱いが、我が国として喫緊の重要課題であることは認識しているが、本処理水が海洋放出されることになれば、風評被害の発生は必至である。今回の知事の発言のみでも、既に風評被害は発生している可能性があることを認識されたい。

その漁業への影響は極めて甚大なものになることが憂慮され、現在、さらに拡大しつつあるコロナ禍においても売り上げが減少する中、大阪府民等へ安定的に水産食料を供給すべく、懸命な経営努力を続けている最中で、これまでの漁業者の努力を無にするものであり、また、改正漁業法も施行され、新たな資源管理の実践等による漁業の成長産業化を目指し、自らの課題として改革を進めようと漁業者に失望を与えるなど、大阪の漁業の将来に壊滅的な影響を与えかねない。

大阪の漁業者をはじめ全国のJFグループの総意として、全国の漁業者、国民の理解を得られないアルプス処理水の海洋放出に断固反対であることを表明してきたところであり、今後ともいささかも変わるものではない。

このことをあらためて表明するとともに、重ねて今般の知事発言に強く抗議するものである。

令和3年4月15日

大阪府知事 吉村 洋文 様

大阪府漁業協同組合連合会  
代表理事会長 岡 修